

わが国経済の現状と見通し（2015年1～3月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、緩やかな回復基調～

足もとのわが国景気は、緩やかな回復を続けています。すなわち、5月20日に発表された四半期別GDP速報（1次速報値）によると、2015年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（同年率+2.4%）と2四半期連続のプラス成長となりました。

需要項目別にみると、内需は、家計部門では、個人消費が4四半期連続の増加となり、消費増税前の駆け込み需要の反動からの持ち直しが続いたほか、企業部門では、業績の改善や設備過剰感の解消などを背景に設備投資が4四半期ぶりに増加しました。一方、外需は、輸出の増勢が鈍化した反面、内需の持ち直しを背景に輸入の伸びが強まり、純輸出（輸出－輸入）が4四半期ぶりにGDPの押し下げ要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価の部門ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理するとともに、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2015年1～3月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2015年1～3月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、緩やかな回復基調

2. 家計部門

個人消費：緩やかな回復が持続

住宅投資：底打ちの兆し

雇用・所得環境：改善が持続

3. 企業部門

企業活動：回復の勢いを欠く状況

設備投資：堅調に推移

4. 海外部門

輸出入：輸出の増加に伴い、貿易収支は改善

5. 政府部門

公共投資：高水準ながら景気のけん引役としては期待薄

6. 物価

消費者物価：消費増税の影響が剥落し、伸び率は縮小

2015年6月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 長井
TEL：059-354-7102
Mail：mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

2015年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%(年率+2.4%)と2四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、家計部門では、個人消費が4四半期連続で増加し、駆け込み需要の反動による落ち込みから緩やかに持ち直し。企業部門では、業績の改善や設備過剰感の解消などを背景に、設備投資が4四半期ぶりの増加。一方、外需では、輸出の増勢が鈍化した反面、内需の持ち直しを背景に輸入の伸びが強まり、純輸出(輸出-輸入)は4四半期ぶりにGDPを押し下げ。先行きをみると、個人消費は緩やかな持ち直しが続くとともに、良好な投資環境のもと設備投資も堅調な推移が見込まれることから、内需がけん引して景気の回復基調が続く見通し。

2. 家計部門

4月の百貨店売上高、チェーンストア売上高は、前年同月に駆け込み需要の反動減がみられたことから、ともに前年比増加。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善持続や消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかに回復していく見通し。

4月の新設住宅着工戸数は、前年比+0.4%と2ヵ月連続で増加し、底打ちの兆し。先行きは、政策面での押し上げが期待されるものの、駆け込みによる需要の前倒しなどが下押しに働き、弱い動きが続く見通し。

また、4月の有効求人倍率が1.17倍となったほか、完全失業率は3.3%と、良好な雇用環境が持続。こうしたもと、ベースアップの広がりを背景に、1～3月期の現金給与総額は前年比+0.2%と、4四半期連続でプラス。先行きの雇用・所得動向は、引き続き人手不足感の強い状況が続くなか、雇用の「質」の改善が期待されるほか、消費者物価の伸び鈍化に伴って実質ベースでも賃金が増加する見通し。

3. 企業部門

4月の鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と3ヵ月ぶりの上昇。先行きをみると、製造業は生産活動が一進一退で推移すると見込まれる一方、非製造業では、国内需要の回復とともに、個人消費関連業種を中心に業況改善が続く見通し。

2014年10～12月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比+2.8%と7四半期連続で増加。先行きについても、業績改善や低金利など良好な投資環境のもと、企業の設備不足感が高まるとみられることから、設備投資は底堅い推移が続く見込み。

4. 海外部門

4月の輸出は、前月比-1.5%と2ヵ月ぶりの減少。地域別にみると、米国向けやEU向けで伸びが持続。もっとも、先行きをみると、海外景気の回復ペースに一段の加速は見込みにくく、外需の拡大による輸出増は限定的なものにとどまる見通し。

5. 政府部門

4月の公共工事請負金額は、前年比+4.4%と増加に転じ、底入れとみられる動き。先行きは、2015年度予算の公共事業費が前年度並みであることに加えて、人手不足や建設費高騰などが続くともみられ、景気のけん引力は期待薄。

6. 物価

4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.3%と23ヵ月連続で上昇したものの、消費増税による押し上げ効果が剥落し、伸び率は大幅に縮小。先行きは、伸び率が低水準で推移した後、エネルギー価格の底打ちや円安進行の影響から、徐々に拡大する見通し。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2015年1～3月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

総括:わが国経済は、緩やかな回復基調

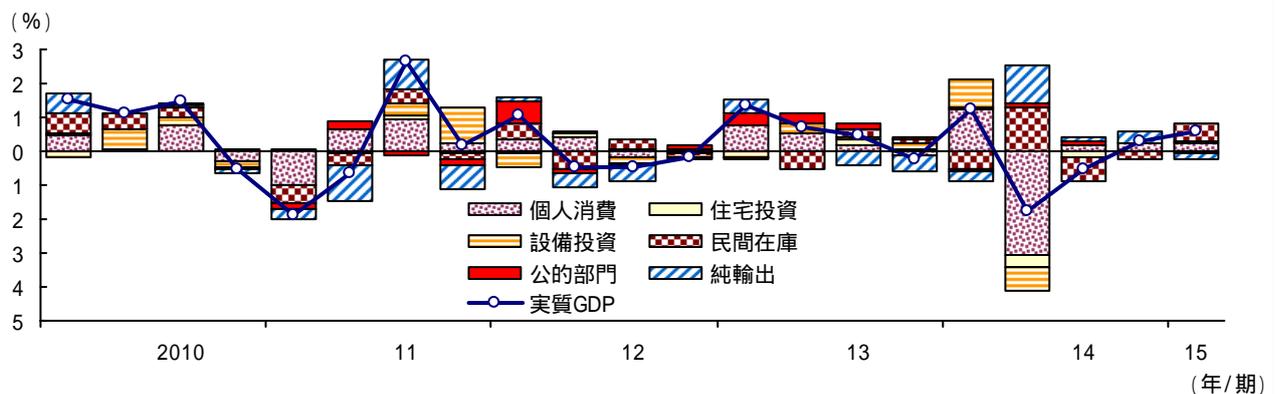
- 5月20日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(1次速報値)』をみると(図表1)、2015年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%(前期比年率+2.4%)と2四半期連続のプラス成長。
- 需要項目別にみると、国内需要は前期比+0.7%と、2四半期連続のプラスとなり、伸びが拡大。家計部門では、個人消費(同+0.4%)が4四半期連続の増加となり、駆け込み需要の反動による落ち込みから緩やかに持ち直し。企業部門では、円安に伴う輸出型企業を中心とした業績の改善や設備過剰感の解消などを背景に、設備投資(同+0.4%)が4四半期ぶりの増加。一方、外需では、輸出の増勢が鈍化した反面、内需の持ち直しを背景に輸入の伸びが強まり、純輸出(前期比年率-0.2%ポイント)は4四半期ぶりにGDPを押し下げ。
- また、足もとの景況感について、『景気ウォッチャー調査』における現状判断D.I.をみると(図表2)、4月は53.6(前月差+1.4ポイント)と5ヵ月連続で上昇し、「横ばい」を示す50を上回って推移。分野別にみると、家計動向(同+2.3ポイント)は、小売関連や住宅関連がともに50を超える水準まで回復したほか、企業動向(同+0.1ポイント)では、製造業が低下したものの、内需の持ち直しを背景に非製造業は5ヵ月連続で上昇。また、雇用(同-1.3ポイント)は5ヵ月ぶりに低下したものの、高水準が持続。

見通し

- わが国景気の先行きを展望すると、緩やかな回復が続く見通し。『景気ウォッチャー調査』における先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、4月は54.2(同+0.8ポイント)と5ヵ月連続で上昇しており、家計や企業の景況感は改善が続く見込み。
- すなわち、家計部門では、雇用・所得環境の改善や原油安によるエネルギー関連支出の減少が下支えとなり、個人消費は緩やかな回復が持続すると期待。また、企業部門でも、設備過剰感の解消とともに不足感が生じることに加えて業績の改善が持続するとみられ、設備投資は堅調に推移する見込み。また、円安進行を受けて、一部製造業では海外へ移転した生産拠点を国内へ回帰させる動きがみられており、こうした動きが広がっていくれば生産活動の後押しとなる可能性も。一方、外需では、海外景気の回復ペース拡大は見込みにくく、輸出の一段の増勢は期待薄であるほか、個人消費をはじめとする内需の回復に伴って輸入も増加するとみられるため、景気けん引力は限定的となる見通し。

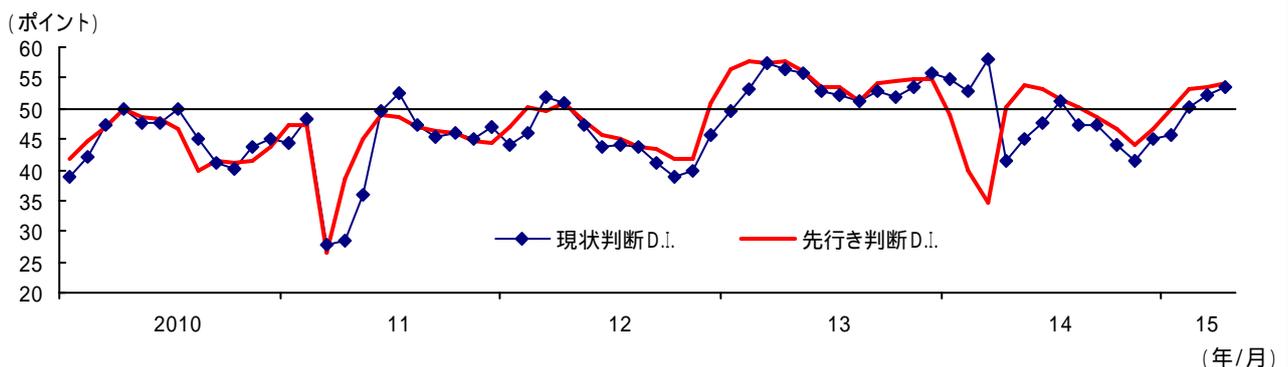
図表1

実質GDP成長率の推移(前期比)



図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



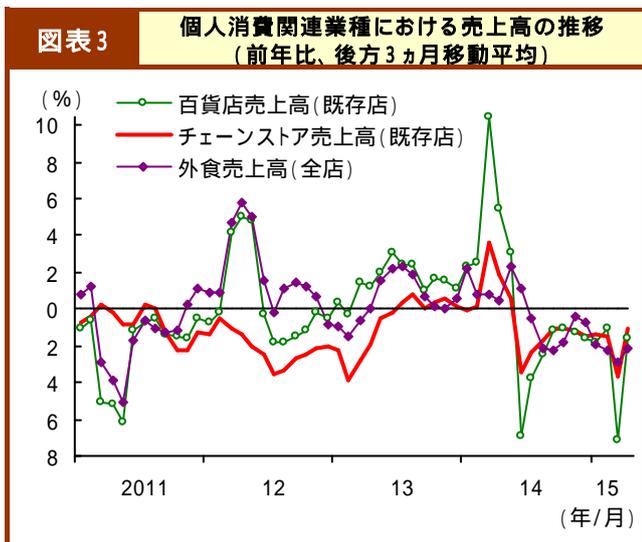
2. 家計部門

個人消費：緩やかな回復が持続

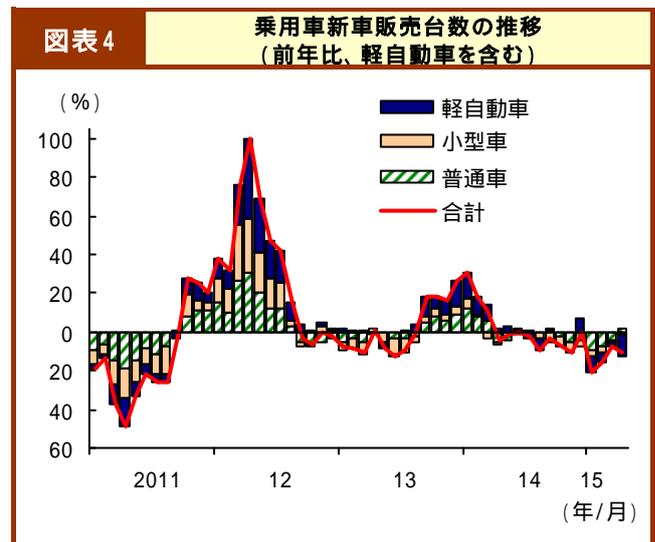
- 足もとの個人消費は、消費増税後の落ち込みが一巡しつつあり、緩やかに持ち直し。すなわち、個人消費を販売側の統計からみると(図表3)、4月の百貨店売上高(前年比+13.7%)、チェーンストア売上高(同+6.4%)は、前年同月に駆け込み需要の反動減がみられたことから、ともにプラス転化。ただし、都市部を中心に増加する訪日外国人観光客による消費が押し上げに寄与している面も。また、4月の乗用車新車販売台数は(図表4)、同10.4%と減少。軽自動車は、4月以降に取得された新車軽自動車に対する軽自動車税が増税となったことから、同26.9%の大幅減となったものの、普通車は同+8.3%と7ヵ月ぶりの増加に転じており、回復の兆し。
- また、消費者マインドの方向感を表す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表5)、4月は41.6と前月から横ばいとなったものの、昨年11月を底に持ち直しの動きが持続。指数を構成する意識指標をみると、「雇用環境」や「収入の増え方」などが上昇傾向に。
- 一方、個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表6)、4月の実質消費支出(2人以上の世帯)は、前年比1.3%と減少。費目別にみると、前年同月に駆け込み需要の反動減がみられた家具・家事用品(同+19.5%)や食料(同+3.2%)が増加。もっとも、住居(同20.6%)や教養娯楽(同8.5%)は消費増税後の減少基調が持続し、総額を押し下げ。

見通し

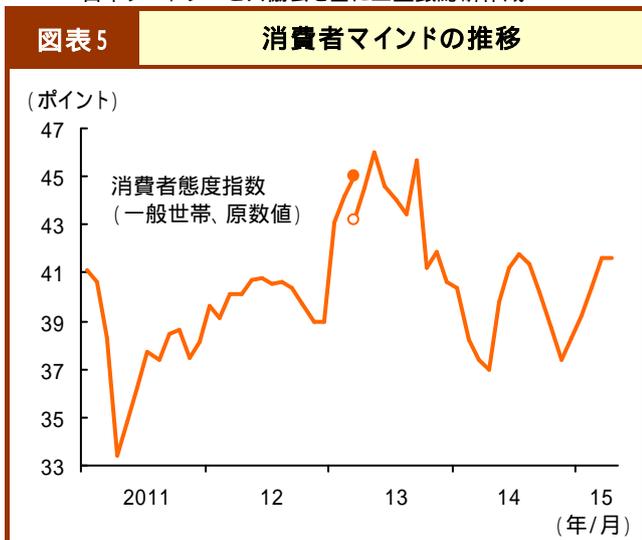
- 今後を展望すると、個人消費は引き続き緩やかに回復していく見通し。すなわち、良好な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続くとみられることや、エネルギー関連支出などの負担軽減が先行き個人消費の押し上げ要因に。もっとも、自動車をはじめとする耐久財消費は、消費増税前の駆け込み需要が大きく、買い換えサイクルも長いとみられるため、本格的な回復には時間を要する見込み。



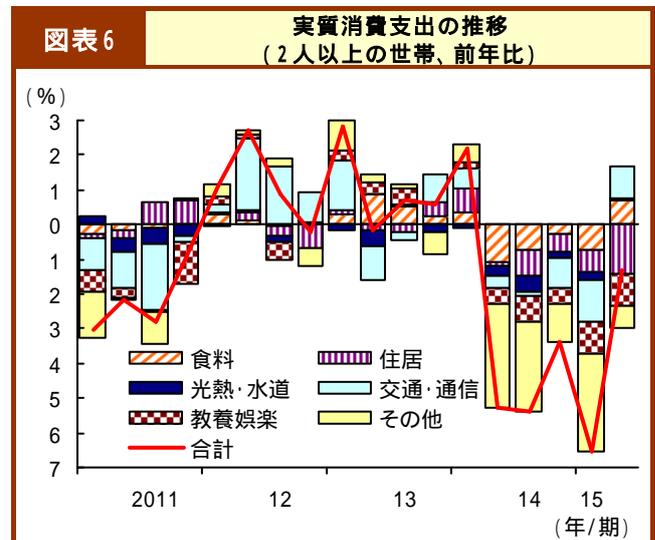
(資料)日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、
日本フードサービス協会を基に三重銀総研作成



(資料)日本自動車販売協会、全国軽自動車協会連合会



(資料)内閣府「消費動向調査」
(注1)消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4指標から構成。
(注2)2013年4月から郵送方式による調査に変更。2013年3月の白抜きは、新方式により試験調査した指数。



(資料)総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」
を基に三重銀総研作成
(注)2015年4～6月期は、4月の数値。

住宅投資：底打ちの兆し

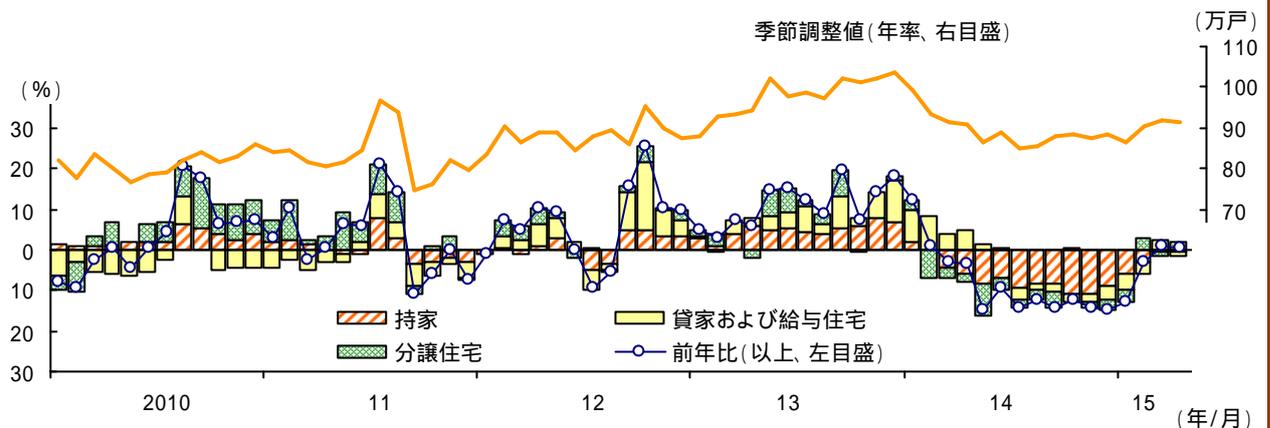
- 足もとの住宅投資は、底打ちの兆し。すなわち、新設住宅着工戸数をみると(図表7)、4月の季節調整済年率値は91.3万戸(前月比 0.7%)と3ヵ月ぶりに減少。もっとも、原数値でみると、前年比+0.4%と2ヵ月連続で増加しており、2015年入り後は、消費税による落ち込みから持ち直しつつある状況。利用関係別にみると、持家(同 2.1%)、貸家(同 1.8%)はともにマイナスながら、減少幅は限定的。また、分譲住宅(同+7.2%)が2ヵ月ぶりに増加し、総計を押し上げ。
- こうしたもと、不動産経済研究所の『マンション市場動向』を確認すると(図表8)、4月のマンション契約率は、首都圏が75.5%、近畿圏が74.2%と、ともに好不調の目安となる70%を上回って推移。もっとも、資材価格や建設費の高騰などを受けて2014年の首都圏マンションの平均販売価格が5000万円台に達するなど、販売価格は上昇傾向にあり、消費者の購入意欲は弱い状況。一方、4月の月末在庫戸数をみると、首都圏では前年比+37.0%と大幅なプラスとなったほか、近畿圏でも同+6.0%と増加基調。こうしたもと、過剰な在庫を保有しないようディベロッパーが新規発売戸数を抑制した結果、契約率が押し上げられた可能性も。

見通し

- 先行きの住宅投資は、弱い動きが続く見込み。消費税後の反動減の影響が和らいでいくとみられるなか、住宅ローン金利も低水準で推移するなど、住宅取得にあたっての環境は良好さが続く見込み。加えて、2015年3月に住宅エコポイント制度の受け付けが開始されたことや、住宅ローン減税・すまい給付金の適用時期が2019年6月末まで延長されること、といった住宅市場の活性化策による押し上げも期待。もっとも、増税前の駆け込みによる需要の前倒しがすでに生じたとみられるほか、住宅を取得する主な年齢層である30代から40代の人口減少によって需要が押し下げられる点を踏まえると、伸びは限定的なものにとどまる見通し。
- 今後のマンション市場動向についても、弱い動きが続く見通し。建設現場の人手不足や資材価格の高騰といった建設コストの押し上げ要因は当面解消されにくいとみられ、販売価格が高水準で推移することから購入意欲の弱い状況に変わりはない見込み。東京五輪開催を控えて地価の上昇が期待される都心部など一部地域では高級物件購入の動きなどが予想されるものの、総じてみればマンション販売戸数は減少傾向を辿ると判断。

図表7

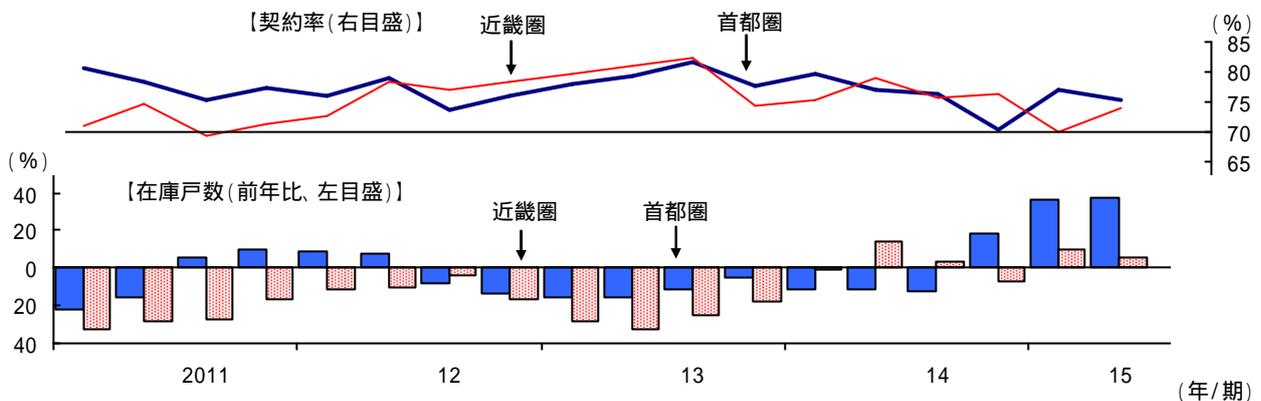
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注1) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。

(注2) 2015年4～6月期は、4月の数値。

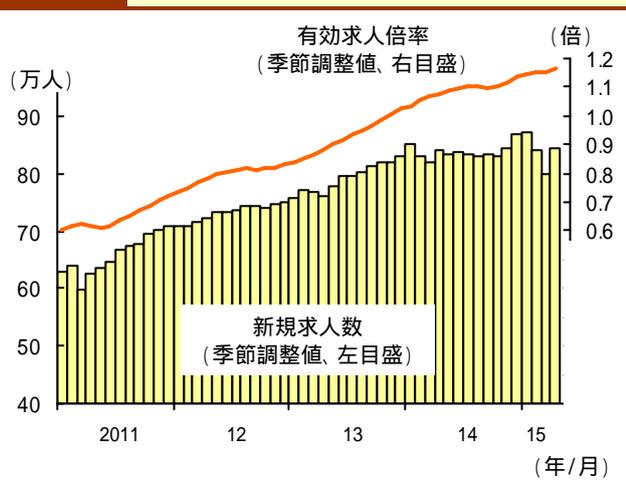
雇用・所得環境：改善が持続

- 足もとの雇用環境について、『一般職業紹介状況』をみると(図表9)、4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍と前月比上昇し、約23年ぶりの高水準。雇用の先行指標とされる新規求人数(同)をみても、前月比+5.4%と3ヵ月ぶりに増加。業種別にみると、人手不足感が強い宿泊・飲食サービス業や医療・福祉での求人数は高い伸びが続いており、非製造業を中心に労働需給は引き締まった状況。
- また、『労働力調査』をみると(図表10)、4月の完全失業率(季節調整値)は3.3%(前月比0.1%)と3ヵ月連続で低下。完全失業者数の変化をみても、4月は前年差20万人と、2010年6月以降、減少が持続。仕事を探している理由別にみると、企業の手不足感の高まりを背景に、勤め先の都合による離職者や学卒未就職者などが減少傾向。
- こうした良好な雇用環境のもと、家計の所得環境も回復基調。まず、『毎月勤労統計』をみると(図表11)、1~3月期の現金給与総額は前年比+0.2%と、4四半期連続の増加。内訳をみると、所定内給与(同+0.1%)は、ペースアップの動きの広がりを受けてプラスに転化。所定外の労働時間分に対応する所定外給与(同+0.1%)、賞与など特別給与(同+3.8%)も増勢を維持しており、名目ベースでの賃金総額は増加傾向。また、物価の変動を除いた国内全体での賃金総額を確認するため、『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬をみると(図表12)、1~3月期は前期比+0.6%と3四半期連続のプラス。消費税率引き上げに伴う物価上昇により、2014年4~6月期は水準が大きく低下したものの、その後は緩やかな持ち直しが持続。

見通し

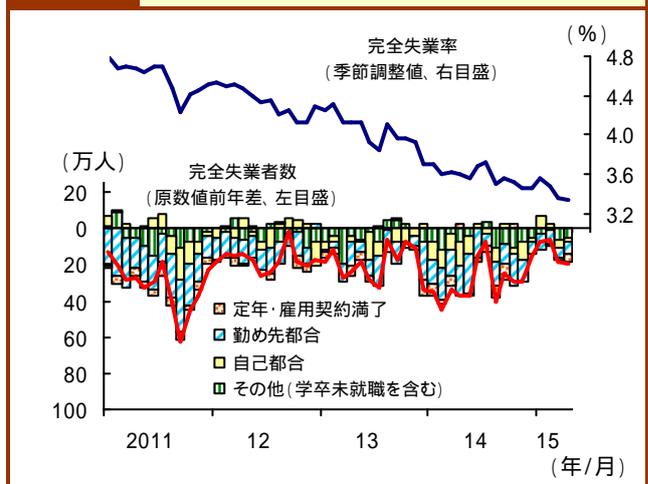
- 今後の雇用・所得環境は、改善の動きが続く見込み。すなわち、雇用環境においては、労働需給の引き締めを受けて人手不足感の強い状況が続くとみられるなか、これまでの非正規社員の増加が中心であった状況から一転し、正社員数の増加など雇用の「質」の回復が広がる可能性も。所得環境においても、企業業績の改善を背景に雇用確保を目的とする賃上げの動きがみられ、名目賃金の増加が続く見通し。また、2015年度の物価上昇率は、消費税率引き上げの影響が剥落するうえ、原油安による下押し作用も加わって騰勢が鈍化するとみられ、実質ベースでみた賃金の増加にも期待。

図表9 有効求人倍率および新規求人数の推移



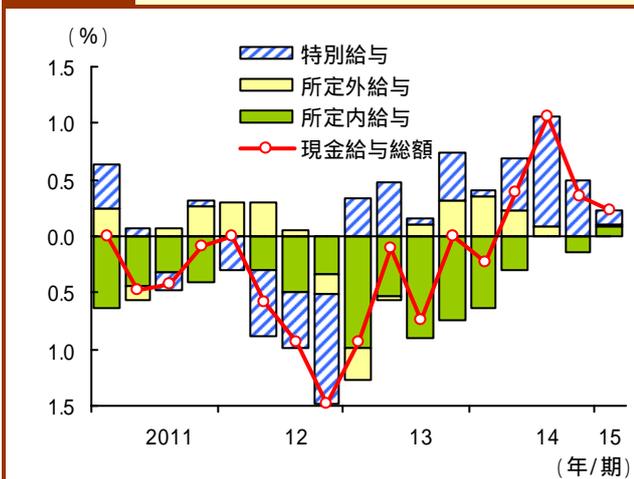
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)新規学卒者を除きパートを含む。

図表10 完全失業率および完全失業者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月~8月については、補完推計値を基に算出。

図表11 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」を基に三重銀総研作成

図表12 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

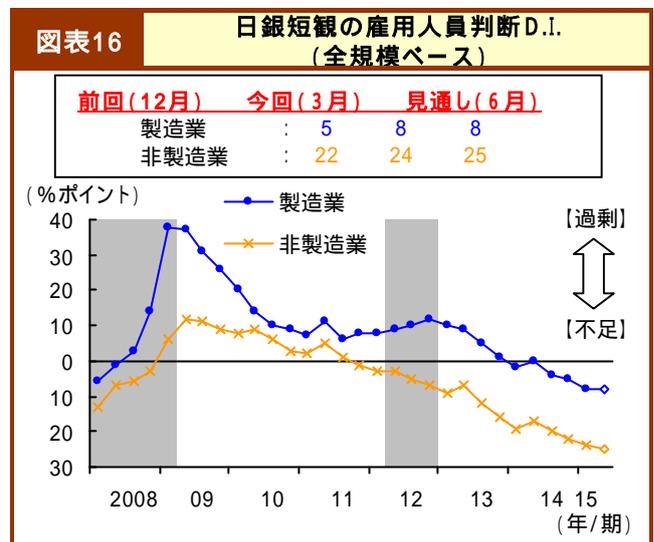
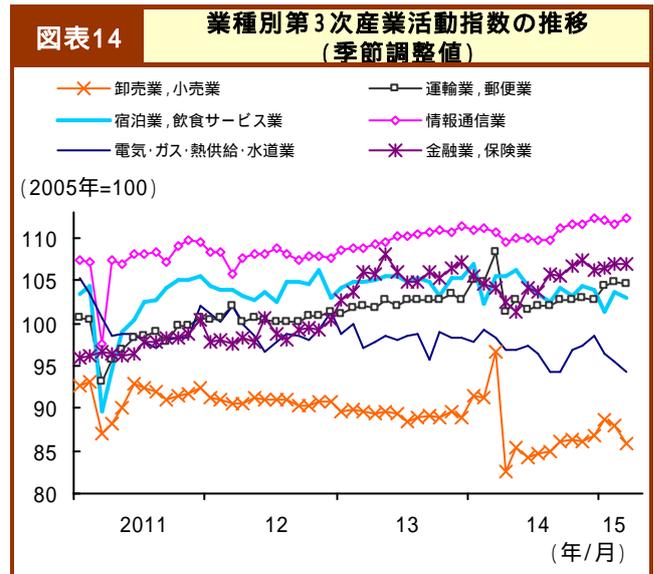
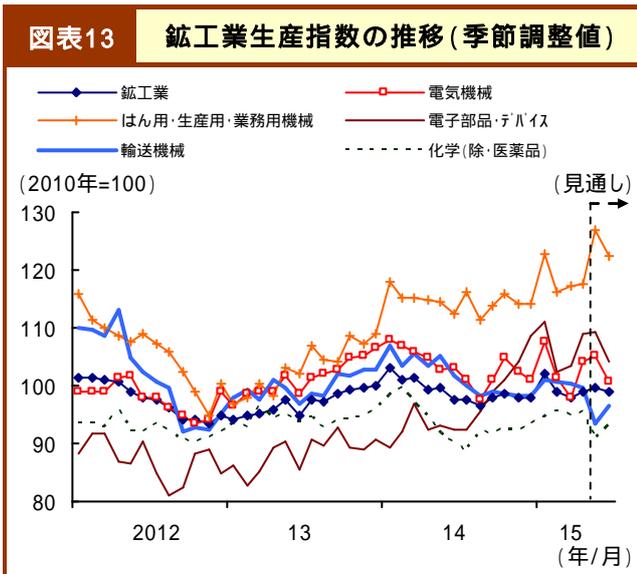
3. 企業部門

企業活動:回復の勢いを欠く状況

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表13)、4月は前月比+1.0%と3ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、輸出向けの生産が好調だったとみられる電子部品・デバイス工業(同+5.2%)が高い伸びとなったほか、はん用・生産用・業務用機械(同+0.2%)もプラスが持続。一方、輸送機械工業(同-0.7%)は、消費増税後に高まった在庫調整圧力の残存や国内需要の低迷を背景に、3ヵ月連続で減産。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表14)、3月は前月比-1.0%と、消費増税直後の2014年4月(同-5.6%)以来となる11ヵ月ぶりの低下。業種別にみると、個人消費の回復ペースの緩慢さを受けて卸売業、小売業(同-2.5%)や宿泊業、飲食サービス業(同-0.7%)がマイナス。そのほか、生産活動の低迷により消費量が減少した電気・ガス・熱供給・水道業(同-1.2%)も低下基調。

見通し

- 製造業の生産活動の先行きを展望するうえで『鉱工業生産指数』の予測指数をみると(前掲図表13)、5月は電気機械やはん用・生産用・業務用機械を中心に、2ヵ月連続の増産(前月比+0.5%)となった後、6月には電子部品・デバイスや電気機械の大幅なマイナスなどから、減産(同-0.5%)に転じる見通し。また、主要貿易国・地域に対する為替の変動を表す『名目実効為替レート』を用いて為替相場の推移をみると(図表15)、10月の日本銀行による追加金融緩和などにより、リーマン・ショック直前と同等の水準まで円安が進行。こうした環境のもと、製造業の一部業種でみられている、海外へ移転した生産拠点を国内に回帰させる動きが広がっていけば、生産活動の後押しとなる可能性も。
- 次に、非製造業の先行きをみると、小売業、飲食サービス業などの個人消費関連業種では、国内需要の回復に伴って緩やかな改善が続く見込み。また、建設業は、公共工事の減少が予想されるものの、民間企業の設備投資に伴う建設工事が下支えし、堅調に推移する見通し。もっとも、『日銀短観』における雇用人員判断D.I.をみると(図表16)、非製造業は製造業に比べて人手不足感の強い状況にあり、6月予測値をみても不足感が強まる見通し。とりわけ不足感の強い建設業や宿泊・飲食サービス業といった業種では、働き手が確保できず、業況改善の足かせとなる恐れも。



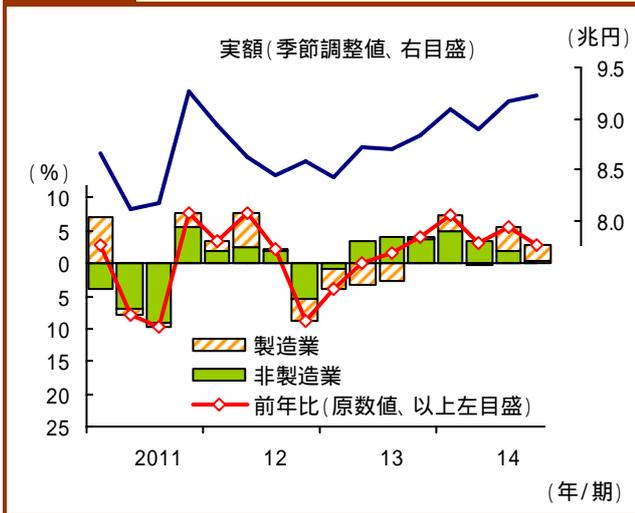
設備投資：堅調に推移

- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、10～12月期の設備投資は前年比+2.8%と、7四半期連続のプラスとなり、堅調に推移。実額(ソフトウェアを除く季節調整値)でも、9.2兆円と緩やかに回復しており、企業の投資意欲の改善が窺える状況。業種別にみると、製造業は、スマートフォン向け電子部品や自動車関連電気機械の需要拡大に伴う生産能力増強の投資がけん引し、前年比+8.0%と高い伸び。一方、非製造業は、大型テーマパークでの設備新設や鉄道新型車両への投資が押し上げに作用し、同+0.3%とプラスを維持したものの、伸び率は鈍化。

見通し

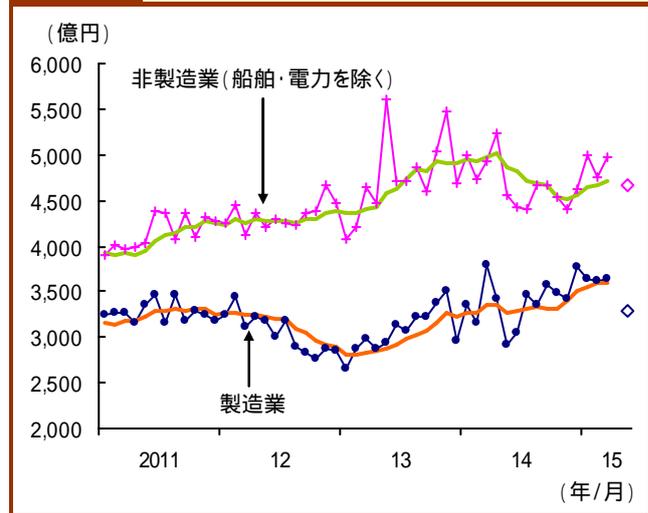
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、3月の民需(船舶・電力を除く、季節調整値)は前月比+2.9%と2ヵ月ぶりに増加。業種別にみると、製造業が小幅な増加にとどまる一方、非製造業は、卸・小売業やリース業など幅広い業種で増加し、大幅なプラス。もっとも、4～6月期見通しについてみると、製造業(前期比 9.4%)、非製造業(同 4.8%)ともに1～3月期の高い伸びの反動もあって減少する見込み。
- また、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、4月の民間建設工事受注は、前年比+33.6%と6ヵ月連続で増加。発注者別にみると、製造業(同+52.2%)、非製造業(同+28.5%)はともに2ケタ増となり、高い伸びが持続。
- こうしたもと、『日銀短観』における業種別の生産・営業用設備判断D.I.をみると(図表 20)、製造業の6月予測値は+1%ポイントと、設備の過剰感はほぼ解消しつつあるほか、非製造業の6月予測値は-4%ポイントと、不足感が強まる見通し。低水準が続く借入金利など良好な投資環境のもと、業績改善によって企業の手元資金は増加していることから、設備投資は底堅い推移が続く見通し。

図表17 設備投資の推移



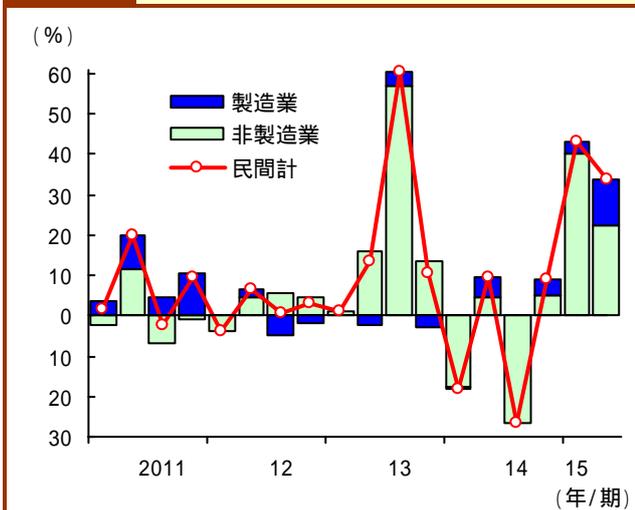
(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表18 需要者別機械受注額の推移(季節調整値)



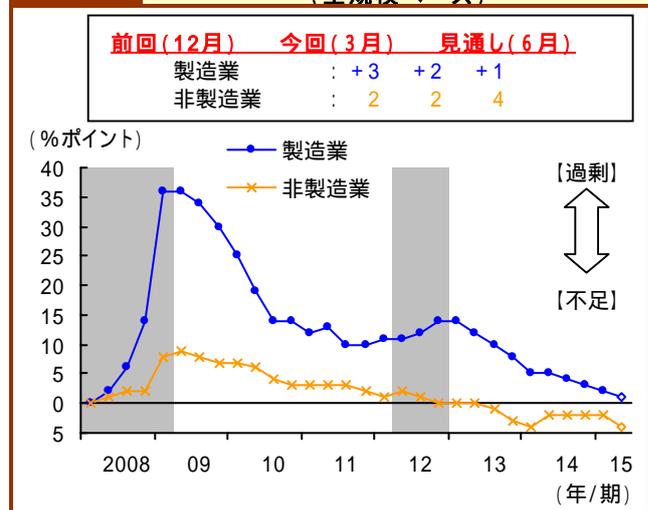
(資料)内閣府「機械受注統計」を基に三重銀総研作成
(注1)太線は後方6ヵ月移動平均
(注2)は2015年4～6月期見通しの月平均値。

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」
(注)2015年4～6月期は4月の数値。

図表20 日銀短観の生産・営業用設備判断D.I.(全規模ベース)



(資料)日本銀行「日銀短観」
(注)シャドウ部分は景気後退期、は2015年3月時点の予測値。

4. 海外部門

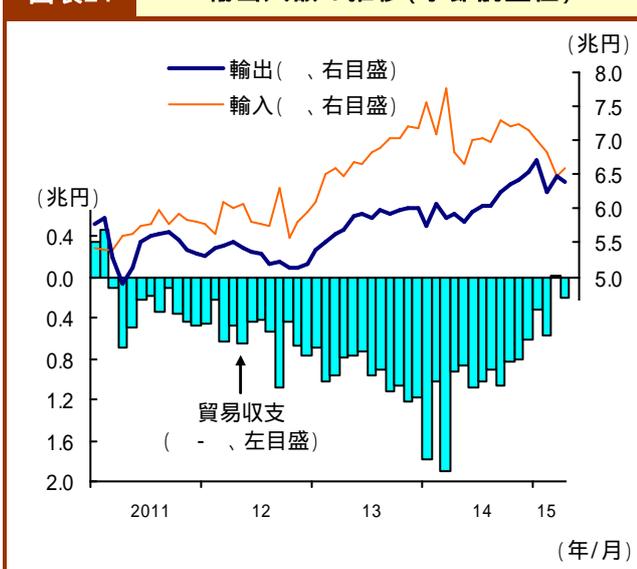
輸出入: 輸出の増加に伴い、貿易収支は改善

- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表 21)、4月の輸出額は、6兆 3,809 億円(前月比 1.5%)と2ヵ月ぶりに減少。一方、同月の輸入額は、6兆 5,896 億円(同+1.8%)と5ヵ月ぶりに増加。こうした結果、4月の貿易収支は 2,087 億円と、2ヵ月ぶりに貿易赤字に転じたものの赤字幅は小さく、改善傾向。
- 4月の輸出額(原数値)を地域別にみると(図表 22)、米国向けは、円安ドル高の進行や米国景気の底堅い回復を背景に自動車や一般機械が増加し、前年比+21.3%と増勢が持続したほか、アジア向け(中国を除く、同+7.9%)やEU向け(同+0.8%)もプラスを維持。続いて、同月の輸入額(原数値)を地域別にみると、2014年後半から続く原油価格の急落を背景に、鉱物性燃料の比率が大きい中東(前年比 34.9%)は、大幅な減少が持続。一方、中国(同+2.5%)は、2ヵ月ぶりに増加。

見通し

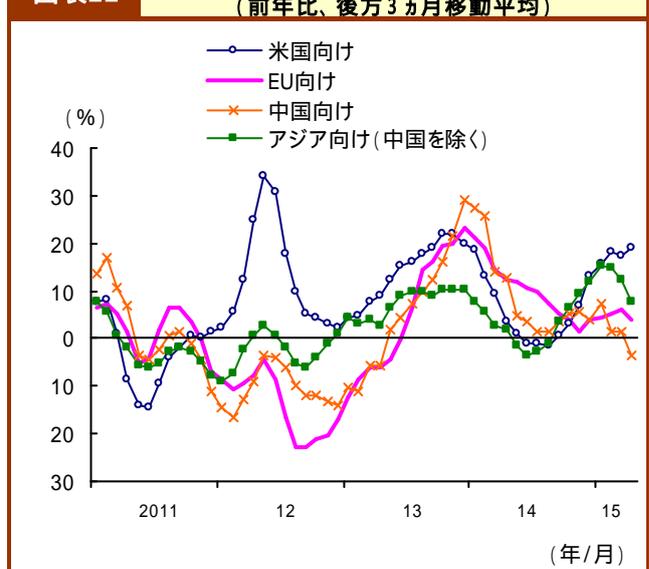
- 先行きの輸出動向をみるうえで、IMFが4月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表 23)、先進国、新興国ともにプラス成長となり、堅調な推移が続く見込み。もっとも、ユーロ圏においてはギリシャの債務問題に解決のめどが立っておらず、依然として不透明感がみられるほか、わが国との貿易額が大きい中国の経済成長ペースも減速傾向が強まっている状況。総じてみれば、海外景気の回復テンポが加速することは見込みにくく、外需の拡大によって輸出が一段と伸びを高める可能性も低いものと判断。
- 一方、国内の動きについてみると、一部製造業で、海外へ移転した生産拠点の国内回帰の動きがみられる状況。もっとも、海外から日本向けに生産していた製品の比率が大きいと考えられるほか、海外工場における生産技術の向上もみられることから国内回帰の動きは広がりにくいと見込まれ、輸出の押し上げ効果は限定的なものにとどまる見通し。
- 一方、輸入については、円安進行による輸入価格の押し上げ効果が顕在化する見通し。また、内需の持ち直しに伴って輸入数量も増勢が高まる可能性。以上を踏まえると、貿易収支は先行き改善が続くものの、貿易黒字定着には至らない見込み。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」を基に三重銀総研作成

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国		米国	ユーロ圏			中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本	
		先進国	新興国		ドイツ	フランス	イタリア					
2013年	3.4	1.4	5.0	2.2	0.5	0.2	0.3	1.7	7.8	5.2	2.7	1.6
2014年	3.4	1.8	4.6	2.4	0.9	1.6	0.4	0.4	7.4	4.6	0.1	0.1
2015年	3.5	2.4	4.3	3.1	1.5	1.6	1.2	0.5	6.8	5.2	1.0	1.0
2016年	3.8	2.4	4.7	3.1	1.6	1.7	1.5	1.1	6.3	5.3	1.0	1.2

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2015年、2016年はIMFの成長率見通し(2015年4月時点)。

5. 政府部門

公共投資：高水準ながら景気のけん引役としては期待薄

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表24)、1～3月期は22.7兆円と高水準を維持したものの、前期比1.4%と4四半期ぶりに減少。2013年度補正予算における経済対策の効果は剥落したほか、建設業の人手不足や資材価格の上昇などが重石となった可能性。

見通し

- 先行きの公共投資は、2014年度補正予算に伴う公共事業が執行されるとともに、再び増加に転じる見込み。実際、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表25)、4月は前年比+4.4%と増加に転じており、底入れとみられる動き。もっとも、2015年度予算における公共事業費の規模は前年度並みであり、人手不足や建築費の高騰なども当面続くとみられるなか、景気のけん引役としては期待薄。

6. 物価

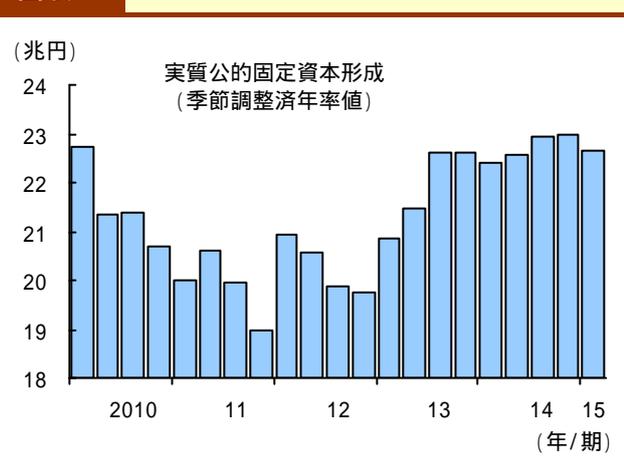
消費者物価：消費増税の影響が剥落し、伸び率は縮小

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表26)、4月は前年比+0.3%と23ヵ月連続で上昇。ただし、交通・通信は前年比マイナスに転じたほか、消費増税による押し上げ効果が剥落したことで伸び率は縮小し、物価上昇は勢いを欠く状況。

見通し

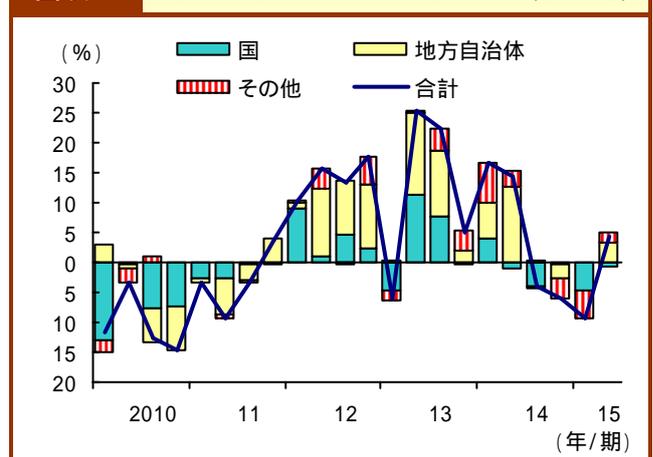
- 先行きの消費者物価は、当面伸び率が低水準で推移する見込み。もっとも、その後は、エネルギー価格に底打ちの動きがみられることや、円安進行の影響による物価上昇圧力の高まりから、伸び率は徐々に拡大していく見通し。
- ちなみに、日本銀行は4月に公表した『経済・物価情勢の展望』において、2015年度の物価見通しを従来の1.0%から0.8%に引き下げ、2015年度中の物価上昇目標(前年度比+2%)達成は困難であることを明確に。もっとも、原油価格の緩やかな上昇とともに伸びが高まり、2016年度には上記の目標に達するとの見通し。

図表24 実質公共投資額の推移



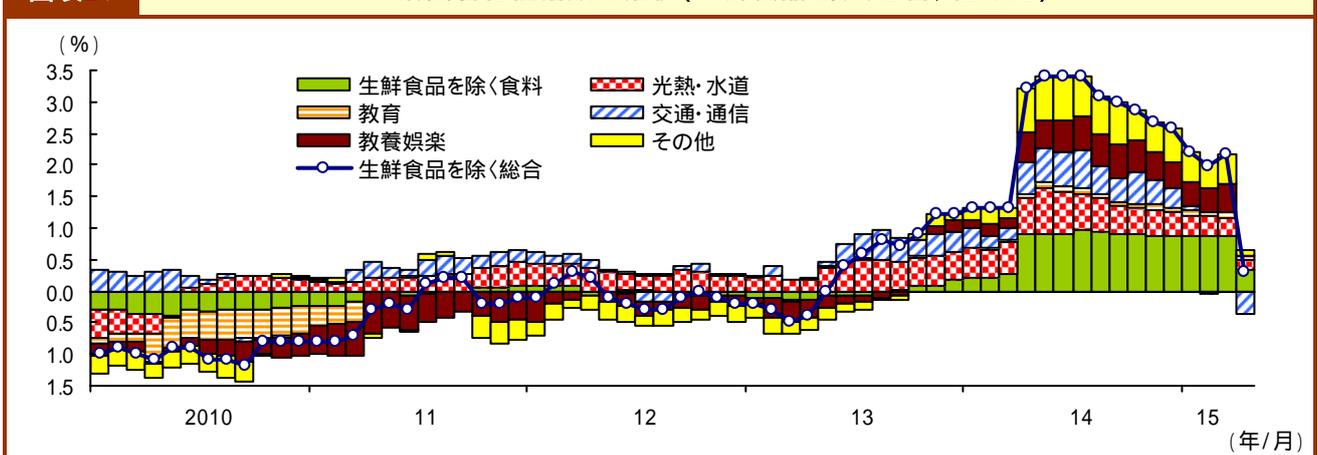
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注) 2015年4～6月期は、4月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料) 総務省「消費者物価指数」

以上